

開会挨拶（佐藤 1%クラブ会長）

1%クラブは、経常利益や可処分所得の1%以上を自主的に社会貢献活動のために拠出することに努める企業と個人による組織で、1990年11月に経団連が設立したものである。

設立に深くかかわった平岩経団連会長は、翌年制定した、企業行動憲章のなかで、「企業には、人間が豊かに生活していくために奉仕する、広く社会全体にとって有用な存在であることが求められている」ことを力説された。

この考え方は、1%クラブの活動の原点をなすものであり、その精神は20年の活動に活かされている。

1%クラブの目的は、大きく分けて3つある。

第一に、社会貢献活動を行う企業や個人を、会として支援すること。

第二に、国民各層において、寄付やボランティア活動が活性化する機運を醸成すること。

第三に、NPOと企業・個人を結び付けるコーディネーターとして、社会のニーズに合った社会貢献活動を推進することだ。

1%クラブが、これらの目的を実現するために、過去20年間、どのような活動を行ってきたか、簡単に振り返ってみたい。

1%クラブの3つの目的のひとつめとして挙げた、「社会貢献活動を行う企業や個人を、会として支援すること」については、経団連の社会貢献推進委員会とタイアップして、毎年、社会貢献活動実績調査を実施している。調査では、各社の社会貢献活動に関する支出、制度、意識を明らかにするとともに、具体的な事例を紹介している。

2008年度の調査結果のとおり、厳しい経済情勢にもかかわらず、1社平均4億6500万円にのぼる社会貢献活動支出を維持しているとともに、活動内容についても各社において創意工夫をこらして取り組んでいることがわかる。

また個人に対する支援については、定期的に「1%クラブニュース」を発行して、NPOや企業が主催するボランティア活動等の紹介や、災害の被災者支援に関する情報提供をタイムリーに行ってきた。

一例では、今年1月に起きたハイチ大地震の被災者へ寄付を呼びかけたところ、企業からの寄付に加え、社員募金や店頭募金という形で多くのご協力をいただいた。

2009年度にはハイチのほか、国内外で多くの災害が起こった。各社の行った支援は集計にまとめているとおりで、ご協力いただいた皆様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げる。

また、2月27日に起きた「チリ中部沿岸地震」への対応についても、1%

クラブニュース増刊号を発行し、経団連の全会員に、支援を呼びかけた。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

1%クラブの目的のふたつめである「国民各層において、寄付やボランティア活動が活性化する機運の醸成」では、「ボランティア活動の組織的展開」と「NPO法の制定とNPO税制の充実」という、ふたつのことをご紹介します。

まず、「ボランティア活動の組織的展開」については、今から15年前に起きた阪神・淡路大震災の被災現場に、多くの市民や企業関係者が自発的に集まり、被災者に様々な支援を行った。

1%クラブでは、当時の若原会長はじめ関係者が、いち早く現場に赴き、NPOと協力して、被災地のニーズにかなったボランティア活動を展開するため、調整にあたった。

この経験が、本日、お集まりのNPOの皆様とのネットワークの形成に役立つとともに、企業とNPOと自治体が協働で、被災者支援にあたる仕組み作りに結びついたといえる。

2007年の東日本大震災の際には、企業から参加したボランティアが経団連会館で「うるうるパック」と呼ばれる学用品のセットやお年寄り向けセットの梱包作業に当たり、メッセージを添えて被災地に届けた。それを現地のNPOや社会福祉協議会のボランティアが被災者一人ひとりにお届けしたところ、大変感謝されたと聞いている。

次に、「NPO法の制定とNPO税制の充実」については、NPO法案が1996年に議員立法として国会に提出され、1998年3月に成立した。この法案成立に当たり、若原会長（当時）自ら国会で参考人陳述をする等、本日お集まりのNPO関係者と一体となって働きかけを行った。当時、議員のなかには、「経済界がデモや反対運動をする市民団体をなぜ支援するのか理解しきれない」との反応もあったようだが、経団連として、「NPOが自由に活動する社会になることが、日本全体の活性化につながる」と粘り強く説いて回ったことで、法案成立につながった。

今日では、鳩山総理が「新しい公共」という概念を提唱し、「NPO税制」を含むNPOの活動促進策を検討することを打ち出している。市民社会活動の重要性が認識されるようになってきたが、1%クラブはその先駆けの役割を果たしてきた。

1%クラブの三つめの目的として挙げている「NPOと企業・個人を結び付けるコーディネーターとして、社会のニーズに合った社会貢献活動を推進すること」は、1%クラブの活動そのものであり、これまでご紹介したすべてに当てはまる。

本日のシンポジウムのテーマを「NPOと企業の対話フォーラム：企業と

NPOとのよりよい協働に向けて」としたのも、このためである。

近年においては、企業の社会貢献活動はCSRの一環として推進されており、ローカルまたグローバルな課題の解決に向け、企業ならではの経営資源を効率的に活用しながら、自主的かつ積極的に取り組むことが、ステークホルダーからより強く期待されるようになってきている。CSRの概念に含まれる社会課題は、グローバルな広がりを持つとともに、その解決には幅広い関係者が参画する必要がある。その意味で、企業も社会の一員として、そして、わたしたち一人ひとりも市民として考え行動することが重要だ。

また、企業が社会課題の解決に取り組む際には、専門性と機動力を有するNPO・NGOとの間で対話を重ね、それぞれの役割と責任のなかで、解決に向けた取組みを、ともに進めることが不可欠であると言っても過言ではない。そして、企業も、NPOも、その取組みの成果を、ステークホルダーに説明することが求められているものと考ええる。

本日は、日本NPOセンター、国際協力NGOセンター、日本経団連自然保護協議会の全面的な協力を得て、このシンポジウムを開催しているし、昨年度においても、書籍『CSR時代の社会貢献活動』の出版を記念して、日本経団連、日本NPOセンター、国際協力NGOセンターの三者による社会貢献シンポジウムを開催している。

企業とNPO・NGOの関係者が一堂に会し、社会的課題の解決に向けて、それぞれが連携・協力して、どのような役割を果たしていくことができるかといった点について意見交換を行い、意識の共有を図ることは、大変意義深い。

以 上